

平成28年度収支計算書（損益ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>受託事業収益</b>	176,504,519	170,146,642	6,357,877	
受取配分金	132,068,046	129,075,432	2,992,614	
受取材料費等	31,361,594	28,331,723	3,029,871	
受取事務費	13,074,879	12,739,487	335,392	
<b>労働者派遣事業等受託収益</b>	9,978,134	8,281,169	1,696,965	
労働者派遣事業等受託収益	9,978,134	8,281,169	1,696,965	シルバー派遣事業受託収益
<b>シニアワークプログラム受託収益</b>	0	0	0	
シニアワークプログラム受託収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	1,026,000	970,000	56,000	
正协会会员受取会費	951,000	910,000	41,000	
賛助会員受取会費	75,000	60,000	15,000	
<b>受取補助金等</b>	26,631,000	24,750,000	1,881,000	
受取連合交付金	10,631,000	8,750,000	1,881,000	
受取市（区）町村補助金	16,000,000	16,000,000	0	富谷町補助金
シニアワークプログラム技能講習共同費	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
<b>受取寄付金</b>	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
<b>特定資産運用益</b>	2,403	3,695	△ 1,292	
特定資産受取利息	2,403	3,695	△ 1,292	
<b>雑収益</b>	103,834	124,838	△ 21,004	
受取利息	302	3,274	△ 2,972	
雑収益	103,532	121,564	△ 18,032	
<b>経常収益計</b>	214,245,890	204,276,344	9,969,546	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	198,943,826	196,180,652	2,763,174	
支払配分金	132,068,046	129,075,432	2,992,614	
支払材料費等	25,764,070	24,501,247	1,262,823	
支払会員賃金	0	0	0	
支払会員交通費	0	0	0	
支払会員法定福利費	12,672	1,237,487	△ 1,224,815	シルバー派遣会員法定福利費
役員報酬	297,168	617,996	△ 320,828	

給料手当	16,398,205	15,823,788	574,417	職員給与・賞与・諸手当
臨時雇賃金	0	0	0	諸謝金へ科目変更
法定福利費	2,945,007	3,013,710	△ 68,703	社会保険料
退職給付費用	68,381	536,398	△ 468,017	職員退職給付引当金
中退共掛金費用	890,380	775,200	115,180	
福利厚生費	97,816	126,162	△ 28,346	職員健康診断料
研修費	0	0	0	会員訓練費
会議費	165,210	175,427	△ 10,217	
旅費交通費	945,190	809,494	135,696	職員等旅費
通信運搬費	1,450,327	1,377,267	73,060	郵送代・電話代等
減価償却費	2,205,800	2,122,923	82,877	什器備品減価償却費
什器備品費	78,955	295,378	△ 216,423	備品購入等
消耗品費	1,125,268	938,410	186,858	事業実施に係る消耗品費
修繕費	93,180	403,232	△ 310,052	備品修繕費
印刷製本費	1,482,270	1,576,608	△ 94,338	会報・チラシ等
光熱水料費	410,255	399,788	10,467	施設等光熱費
賃借料	1,060,712	1,084,022	△ 23,310	車両・施設等家賃
保険料	1,146,548	1,830,195	△ 683,647	会員シルバー保険
諸謝金	7,131,975	6,029,309	1,102,666	臨時雇賃金より科目変更
租税公課	1,255,478	952,367	303,111	消費税、印紙代
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	154,601	226,067	△ 71,466	
委託費	1,509,552	1,907,063	△ 397,511	業者委託料等
教材費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	186,760	345,682	△ 158,922	各種雑費
<b>管理費</b>	<b>10,414,167</b>	<b>9,969,590</b>	<b>444,577</b>	
役員報酬	1,514,832	1,178,504	336,328	理事会等役員報酬
給料手当	3,946,963	3,916,466	30,497	法人管理に係る職員給与等
臨時雇賃金	0	0	0	" 臨時雇賃金
法定福利費	662,208	670,206	△ 7,998	" 職員社会保険料
退職給付費用	16,459	127,872	△ 111,413	" 職員退職給付引当金
中退共掛金費用	214,310	184,800	29,510	" 職員中退共掛金
福利厚生費	26,791	34,451	△ 7,660	" 職員社会保険料
会議費	98,716	102,000	△ 3,284	" 会議費

旅費交通費	177,318	132,424	44,894	" 職員旅費交通費
通信運搬費	0	0	0	" 郵送代・電話代等
減価償却費	604,136	647,071	△ 42,935	什器備品減価償却費
什器備品費	8,845	0	8,845	備品購入代
消耗品費	343,750	286,029	57,721	事務用消耗品費
修繕費	10,000	25,750	△ 15,750	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	220,320	155,000	65,320	" 印刷代
光熱水料費	120,728	150,000	△ 29,272	事務所等光熱費
賃借料	327,995	176,102	151,893	事務所等家賃
保険料	75,230	44,995	30,235	役員賠償責任保険料
諸謝金	1,181,317	1,191,198	△ 9,881	臨時雇賃金より科目変更
租税公課	76,272	28,733	47,539	法人管理に係る消費税等
支払負担金	200,000	234,050	△ 34,050	全シ協会費等
委託費	401,045	485,493	△ 84,448	各種保守料
支払利息	72,564	33,354	39,210	国庫補助金借入利息
支払手数料	57,316	60,912	△ 3,596	振込手数料等
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	57,052	104,180	△ 47,128	各種雑費
<b>経常費用計</b>	<b>209,357,993</b>	<b>206,150,242</b>	<b>3,207,751</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,887,897	△ 1,873,898	6,761,795	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>4,887,897</b>	<b>△ 1,873,898</b>	<b>6,761,795</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>				
固定資産売却（除却）損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>4,887,897</b>	<b>△ 1,873,898</b>	<b>6,761,795</b>	
一般正味財産期首残高	27,804,381	29,678,279	△ 1,873,898	
一般正味財産期末残高	32,692,278	27,804,381	4,887,897	
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	<b>32,692,278</b>	<b>27,804,381</b>	<b>4,887,897</b>	

収支計算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
<b>【投資活動収支の部】</b>				
<b>〈投資活動収入〉</b>				
<b>特定資産取崩収入</b>	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	0	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	0	0	0	
<b>〈投資活動支出〉</b>				
<b>固定資産取得支出</b>	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
<b>特定資産取得支出</b>	3,584,840	664,270	2,920,570	
退職給付引当資産取得支出	84,840	664,270	△ 579,430	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	0	0	
特定費用準備資金支出	2,500,000	0	2,500,000	
特定資産取得資金支出	1,000,000	0	1,000,000	
<b>投資活動支出計</b>	3,584,840	664,270	2,920,570	
<b>【財務活動収支の部】</b>				
<b>〈財務活動収入〉</b>				
<b>借入金収入</b>	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
<b>財務活動収入計</b>	0	0	0	
<b>〈財務活動支出〉</b>				
<b>借入金返済支出</b>	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
<b>リース債務返済支出</b>	1,999,050	1,923,480	75,570	
リース債務返済支出	1,999,050	1,923,480	75,570	リース債務返済支出
<b>財務活動支出計</b>	1,999,050	1,923,480	0	

2. 金融機関からの短期借入限度額は5,000,000円とする。

3. 債務負担額について（平成28年度）

- (1) パソコンリース契約 1,665,690円。
- (2) パソコンリース1台契約 49,248円。
- (3) 印刷機等リース契約 160,743円。
- (4) 公用車1台リース契約 660,960円。
- (5) 軽トラック1台リース契約 215,136円。

4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料費等支出）に限り、予算額を超えて執行することができる。

5. 労働者派遣事業等受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	2,671	178	2,493
預金	14,717,152	11,730,418	2,986,734
未収金	9,045,090	9,498,344	△ 453,254
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払金	107,350	100,000	7,350
流動資産合計	<b>23,872,263</b>	<b>21,328,940</b>	<b>2,543,323</b>
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,472,807	4,387,967	84,840
財政運営資金積立資産	1,268,000	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0
特定費用準備資金	5,500,000	3,000,000	2,500,000
特定資産取得資金	9,300,000	8,300,000	1,000,000
特定資産合計	<b>20,540,807</b>	<b>16,955,967</b>	<b>3,584,840</b>
(2) その他固定資産			
什器備品	2,079,802	2,865,458	△ 785,656
リース資産	2,854,800	3,898,980	△ 1,044,180
電話加入権	216,000	216,000	0
長期前払費用	0	16,170	△ 16,170
その他固定資産合計	<b>5,150,602</b>	<b>6,996,608</b>	<b>△ 1,846,006</b>
固定資産合計	<b>25,691,409</b>	<b>23,952,575</b>	<b>1,738,834</b>
資産合計	<b>49,563,672</b>	<b>45,281,515</b>	<b>4,282,157</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	9,126,807	8,878,502	248,305
預り金	219,820	133,755	86,065
前受金	30,000	36,000	△ 6,000
仮受金	0	0	0
流動負債合計	<b>9,376,627</b>	<b>9,048,257</b>	<b>328,370</b>
2 固定負債			
退職給付引当金	4,472,807	4,387,967	84,840
リース負債	3,021,960	4,040,910	△ 1,018,950
固定負債合計	<b>7,494,767</b>	<b>8,428,877</b>	<b>△ 934,110</b>
負債合計	<b>16,871,394</b>	<b>17,477,134</b>	<b>△ 605,740</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	32,692,278	27,804,381	4,887,897
正味財産合計	<b>32,692,278</b>	<b>27,804,381</b>	<b>4,887,897</b>
負債及び正味財産合計	<b>49,563,672</b>	<b>45,281,515</b>	<b>4,282,157</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

- ・ 什器備品 定額法により減価償却を実施している。
- ・ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,387,967	84,840	0	4,472,807
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	0	1,268,000
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	2,500,000	0	5,500,000
特定資産取得資金	8,300,000	1,000,000	0	9,300,000
合 計	16,955,967	3,584,840	0	20,540,807

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,472,807	0	4,472,807	4,472,807
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	5,500,000	0	5,500,000	0
特定資産取得資金	9,300,000	0	9,300,000	0
合 計	20,540,807	0	20,540,807	4,472,807

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,655,367	4,575,565	2,079,802
リース資産	10,833,300	7,978,500	2,854,800
合 計	17,488,667	12,554,065	4,934,602

※ リース資産の減価償却累計額に当期リース資産除却損327,600円を含む。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

なし。

7. 保証債務等の偶発債務

なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	10,631,000	10,631,000	0	-
シルバー人材センター活動推進事業費補助金	市	0	16,000,000	16,000,000	0	-
合 計		0	26,631,000	26,631,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし。

11. 関連当事者との取引の内容

なし。

12. 重要な後発事象

なし。



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
特定資産	退職給付引当資産	4,387,967	84,840	0	4,472,807
	財政運営資金積立資産	1,268,000	0	0	1,268,000
	特定費用準備資産	3,000,000	2,500,000	0	5,500,000
	特定資産取得資金	8,300,000	1,000,000	0	9,300,000
	特定資産計	16,955,967	3,584,840	0	20,540,807

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,387,967	84,840	0	0	4,472,807

財 産 目 録  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
現金	手元保管	運転資金として	2,671
普通預金			14,717,152
	七十七銀行富谷支店	運転資金として	(14,716,464)
	仙台銀行 大富支店	運転資金として	(688)
未収金			9,045,090
（一般）	受託事業の未収額	受託事業の請求額	(8,124,109)
（派遣）	派遣事業の未収額	派遣事業の請求額	(918,081)
（その他）	その他の未収額	3月分サロン利用料	(2,900)
前払金			107,350
		次年度の役員保険料等	(100,000)
		パソコン保守料(10ヶ月分)	(7,350)
流動資産合計			23,872,263
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金としての積立	4,472,807
	七十七銀行富谷支店		
財政運営積立資産	普通預金	財政運営資産としての積立	1,268,000
	七十七銀行富谷支店		
特定費用準備資金	定期・普通預金	事務所移転費用等	5,500,000
	七十七銀行富谷支店		
特定資産取得資金	定期・普通預金	事務機器取得費用、倉庫取得費用等	9,300,000
	七十七銀行富谷支店		
(2) その他固定資産			
什器備品			2,079,802
	エアコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1)
	プロジェクター一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1)
	パソコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(143,197)
	シュレッダ	公益目的事業と管理運営の用に供している	(94,710)
	カメラ等	公益目的事業と管理運営の用に供している	(177,835)
	防災備品	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1,354,641)
	自走式草刈機	公益目的事業の用に供している	(309,417)
リース資産		公益目的事業と管理運営の用に供している	2,854,800
電話加入権		公益目的事業と管理運営の用に供している	216,000
長期前払費用			0
固定資産合計			25,691,409
資産合計			49,563,672

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動負債			
未払金			9,126,807
(一般)		3月分会員配分金	(6,922,151)
(その他)		3月分業者払い等	(2,204,656)
預り金		職員源泉所得税ほか	219,820
前受金		平成29年度会員会費15名分	30,000
流動負債合計			9,376,627
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	4,472,807
リース債務		事業管理及び会計業務システムに関するリース債務である	3,021,960
固定負債合計			7,494,767
負債合計			16,871,394
正味財産			32,692,278

# 監査報告書

平成29年 4月21日

公益社団法人富谷市シルバー人材センター  
理事長 大童 英雄 殿

公益社団法人富谷市シルバー人材センター

監事 蓬田 石夫 

監事 渡邊 多久哉 

私達は、公益社団法人富谷市シルバー人材センターの平成28年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

## 2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人富谷市シルバー人材センターの平成28年度の会計及び業務の関係書類は、一般に公正妥当と認められ、公益法人会計基準に準拠しており、公益社団法人富谷市シルバー人材センターの収支状況、財政状態及び財産の状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人富谷市シルバー人材センターの平成28年度の事業報告の内容は真実であり、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。